

衣・食・住・遊 あの時代この時代

第3回

住

さまざまなものが時代とともに移り変わる世の中で、
私たちの生活に必要な衣・食・住も
そのカタチを少しずつ変化させています。
その衣・食・住に遊を加え、
さまざまなモノの移り変わりを追いながら、
私たちのいまの生活様式を見つめ直してみませんか。

暮らしとともに 変わる住まい

2DKの誕生

私たちの暮らしは時代とともに移り変わってきました。そうしたライフスタイルの変化に伴い、住まいも大きく変化してきました。

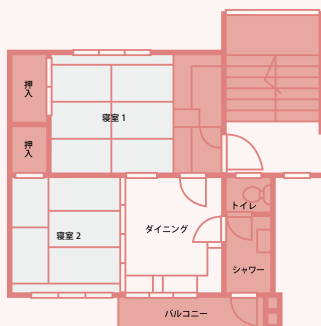
明治期に西洋文化が流入すると、大都市を中心に洋館が建ち、その影響を受け洋風の応接間を取り入れた和洋折衷のスタイルの家が登場します。さらに大正時代から戦前にかけて、居間を中心に個室を配置する今に通じる住宅形式が広がっていきます。

しかし、第2次世界大戦で日本の各地が焦土となり、戦後は深刻な住宅不足に見舞われました。1945年の戦後復興院の発表によると、住宅不足は420万戸にものぼったそうです。焼け跡にバラックや極小住宅が建ち並びました。

そこで政府主導で住宅建設が推し進められ、1950年には住宅金融公庫が発足。また、1950年代前半から、地方公共団体により、「公営住宅」が建設されます。さらに、1955年には日本住宅公団（現・都市再生機構（UR都市機構））が設立され、住宅供給を担っていくこととなります。

こうした中で戦後の日本の一般住宅に大きな影響を与えたのが、公団住宅の「標準設計」でした。1951年に登場した「51-C」と呼ばれる平面プランは、住空間の機能分化の考えをもとに、食事の場所と寝る場所とを分ける「食寝分離」を実現するために台所と食事室を融合したダイニングキッチンと2つの部屋があるタイプで、それ以後の2DKの原型となったと言われています。

■ 1951年に公団住宅の標準設計として供給された「51-C型」(10.7坪)の平面図



高度経済成長が始まり、1950年代後半には白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫が「三種の神器」としてもはやされるようになるなど、私たちのライフスタイルは大きく変化していきます。

憧れの団地族

こうした中、団地が次々に建設されます。日本住宅公団は1960年までに約14万戸を建設し、その居住者は約50万人となりました。

た。これに、地方公共団体による公営住宅や企業の社宅団地などを加えると、団地に住む人は100万人を数えたといえます。

1966年には、第一期住宅建設五箇年計画がスタートし、「二世帯一住宅」の実現を目標に掲げた政府によって住宅建設が強力に推進されていきました。

そんな団地で暮らす新しい生活意識を持った人々は、若く、小家族で共働きも多く、年齢の割に所得が高く、「三種の神器」の普及率が高いことなどが特徴で、憧れも込めて「団地族」と呼ばれました。

公団住宅への応募率は10倍を超えるようになり、念願の「団地族」になるためには、抽選で当選する幸運も必要でした。

住宅総数が世帯総数を全都道府県で上回るようになったのは1973年のこと。このころから「量の確保」から「質の向上」への転換が住宅政策の課題となり、民間デベロッパーによるマンション供給や宅地開発も盛んになります。

ハウスメーカーが競ってさまざまな「企画型住宅」を提唱し、家づくりにあたって、住宅展示場などにあるモデルハウスの中で気に入ったメーカーのものを選ぶスタイルも一般的になりました。

高層マンションの登場

集合住宅では1970年代ごろから20階を

越える高層マンションが作られ始めます。1972年に入居を開始した東京都板橋区の高島平団地などが注目を集めました。

当初は防災基準や日照権などの問題もあり、郊外や河川流域など建設される場所が限られていましたが、そういった問題が規制緩和のため徐々にクリアされていくと、1990年代後半からは超高層マンションの建設ラッシュを迎えます。住宅のほかに、スーパーや病院、公園などをはじめとする生活のための施設を備え、ひとつの街を形成している場合が多いのが超高層マンションの特徴です。

マンションは、かつては二戸建住宅を手にするまでの仮住まいと位置づけられていた時代もありましたが、いまではライフスタイルにに応じて選ぶ「終の棲家」となっています。

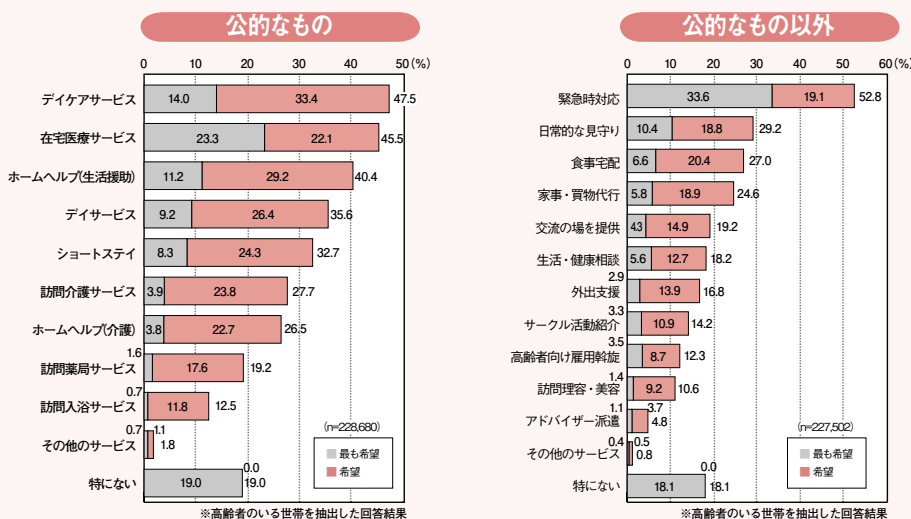
住まいで重視すること

では最近では人々は何のような家に住みたいと思っているのでしょうか。都市再生機構が2011年に発表した「UR賃貸住宅居住者定期調査」によると、少子高齢化の進展により世帯人数が減少し、高齢者のいる世帯が増加、特に高齢単身世帯の増加が著しい中で、やはり高齢者のための「緊急時対応サービス」、「デイケアサービス」のニーズが高くなっています。また、子育ての面では「学童保育施設（放課後児童クラブ）」のニーズも高くなっています。さらに同じ団地や地域の居住者同士では

「いざという時に助け合える関係」以上の関係を求める世帯が約9割もいることが分かりました。

わが国では、高齢化、少子化は避けられない問題です。こうした問題に対応する住宅や施設やサービスの充実、またITなど新しい技術を活用する暮らし方もこれから必要になるかもしれません。

■費用がかかっても希望する高齢者のためのサービス（複数回答）



独立行政法人 都市再生機構「平成22年UR賃貸住宅居住者定期調査」

参考資料:「住まいの事典」朝倉書店、中根芳一「目でみる私たちの住まいと暮らし」化学同人、「近代日本の都市型住宅の変遷」都市住宅研究所、「再現・昭和30年代団地2DKの暮らし」河出書房新社、国土交通省、都市再生機構（HP）ほか